

議案第30号

平成29年度 佐々町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度佐々町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ738,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

平成29年3月7日 提出

佐々町長 古 庄 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		4,461
	1. 分担金	4,461
2. 使用料及び手数料		269,813
	1. 使用料	269,811
	2. 手数料	2
3. 国庫支出金		65,600
	1. 国庫補助金	65,600
4. 繰入金		340,000
	1. 一般会計繰入金	340,000
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		25
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	22
7. 町債		58,700
	1. 町債	58,700
歳 入	合 計	738,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		242,047
	1. 総務管理費	242,047
2. 建設費		123,014
	1. 建設費	123,014
3. 公債費		362,843
	1. 公債費	362,843
4. 予備費		10,696
	1. 予備費	10,696
歳 出	合 計	738,600

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	平成30年度から 平成34年度まで	522

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	58,700	普通貸借又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率見直しを行っ た後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協議する。ただし、町財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換え することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	4,461	5,336	△875
2. 使用料及び手数料	269,813	262,080	7,733
3. 国庫支出金	65,600	32,500	33,100
4. 繰入金	340,000	330,000	10,000
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	25	83	△58
7. 町債	58,700	58,000	700
歳入合計	738,600	688,000	50,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 総務費	242,047	247,778	△5,731	25,800	15,300	2	200,945
2. 建設費	123,014	78,407	44,607	39,800	43,400	0	39,814
3. 公債費	362,843	349,296	13,547	0	0	0	362,843
4. 予備費	10,696	12,519	△1,823	0	0	0	10,696
歳出合計	738,600	688,000	50,600	65,600	58,700	2	614,298

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道受益者加入金	4,461	5,336	△875	1. 現年度分	4,460	
				2. 滞納繰越分	1	
計	4,461	5,336	△875			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	269,811	262,078	7,733	1. 現年賦課分	269,611	下水道使用料
				2. 滞納繰越分	200	
計	269,811	262,078	7,733			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	2	2	0	1. 下水道手数料	2	下水道使用料督促手数料
						受益者加入金督促手数料
計	2	2	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	65,600	32,500	33,100	1. 下水道建設事業費補助金	65,600	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 13,600 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 52,000
計	65,600	32,500	33,100			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	340,000	330,000	10,000	1. 一般会計繰入金	340,000	
計	340,000	330,000	10,000			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 預金利子

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	22	80	△58	1. 雑入	22	下水道事業受益者加入協力金 21 消費税及び地方消費税還付金 1
計	22	80	△58			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	58,700	27,500	31,200	1. 下水道建設事業債	58,700	下水道事業債
△. 公営企業会計適用債	0	30,500	△30,500			廃目
計	58,700	58,000	700			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節	説明		
				特 定 財 源			一般財源			区 分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
1. 総務管理費	34,317	42,288	△7,971	8,800	0	2	25,515	9. 旅 費	150	普通旅費	
								11. 需 用 費	180	消耗品費	50
										食糧費	10
										印刷製本費	120
								12. 役 務 費	15	公金口座手数料	3
										口座振替手数料	12
								13. 委 託 料	18,600	下水道台帳作成業務委託料 下水道ストックマネジメント計画調査業務委託料	
								14. 使用料及び 賃借料	351	土木積算単価データ使用料	52
										クラウドサービス利用料	299
19. 負担金、補 助及び交付 金	1,073	日本下水道協会会費及び負担金	91								
		長崎県下水道設計積算検討会負担金	193								
		水洗化資金等改造資金の融資に対する利 子補給	139								
23. 償還金、利 子及び割引 料	1	共同排水施設整備補助金	650								
		下水道過誤納還付金									
27. 公 課 費	13,947	消費税及び地方消費税									
2. 管渠管理費	11,150	9,965	1,185	0	0	0	11,150	11. 需 用 費	200	施設修繕料	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 委託料	6,804	管路調査清掃委託料
								14. 使用料及び 賃借料	22	不動産賃料
								15. 工事請負費	3,620	補修工事
								16. 原材料費	504	工事材料費
3. ポンプ場管理費	8,274	19,736	△11,462	0	0	0	8,274	11. 需用費	5,507	消耗品費 204 燃料費 6 光熱水費 4,297 施設修繕料 1,000
								12. 役務費	949	通信運搬費 840 建物災害共済保険料 109
								13. 委託料	1,818	電気工作物保安業務委託料 ポンプ場清掃業務委託料 消防設備法定点検委託料
4. 処理場管理費	137,270	152,610	△15,340	0	0	0	137,270	11. 需用費	27,065	消耗品費 477 燃料費 58 光熱水費 24,002 修繕料 2,528
								12. 役務費	466	通信運搬費 33 建物災害共済保険料 433
								13. 委託料	109,739	電気工作物保安業務委託料 運転維持管理業務委託料 71,987

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									汚泥処理業務委託料 水質汚泥及び環境調査業務委託料 消防設備法定点検業務委託料 浄化管理センター植栽剪定等委託料 663	
5. 雨水ポンプ 場管理費	45,102	19,114	25,988	17,000	15,300	0	12,802	11. 需用費	1,576	消耗品費 147 燃料費 416 光熱水費 13 修繕料 1,000
								12. 役務費	372	通信運搬費 32 建物災害共済保険料 340
								13. 委託料	43,154	運転管理業務委託料 2,735 消防設備法定点検業務委託料 小浦ポンプ場長寿命化対策工事実施設計 業務委託料 No.1主ポンプ駆動用ディーゼルエンジン 分解整備業務委託料
6. 大新田第2 排水ポンプ 場管理費	5,934	4,065	1,869	0	0	0	5,934	11. 需用費	4,435	消耗品費 169 燃料費 278 光熱水費 1,284 修繕料 2,704
								12. 役務費	201	通信運搬費 33 建物災害共済保険料 168

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 委託料	1,298	消防設備法定点検業務委託料 電気工作物保安業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料
計	242,047	247,778	△5,731	25,800	15,300	2	200,945			960

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道建設費	46,915	37,018	9,897	4,800	7,300	0	34,815	2. 給料	14,664	一般職給(4名分)
								3. 職員手当等	10,503	扶養手当 492 通勤手当 123 時間外勤務手当 807 期末手当 3,511 勤勉手当 2,226 住居手当 503 退職手当組合負担金 2,841
								4. 共済費	4,535	共済組合負担金
								9. 旅費	32	普通旅費
								11. 需用費	495	消耗品費 168 燃料費 97

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷製本費 100 修繕料 130	
								12. 役務費 79	通信運搬費 18 車検登録諸費用 20 自動車損害共済保険料 14 自賠責保険料 27	
								13. 委託料 9,600	公共下水道事業全体計画・変更認可申請書作成業務委託料	
								15. 工事請負費 7,000	管渠布設工事 取付管舗装復旧工事	
								27. 公課費 7	自動車重量税	
2. 中央地区排水対策事業費	76,099	41,389	34,710	35,000	36,100	0	4,999	9. 旅費 39	普通旅費	
								11. 需用費 150	消耗品費 46 印刷製本費 104	
								13. 委託料 25,850	中央地区3号雨水幹線整備工事分筆測量業務委託料 大新田第2排水ポンプ場増設実施設計業務委託料	
								15. 工事請負費 50,000	中央地区3号雨水幹線整備工事	
								17. 公有財産購入費 60	中央地区3号雨水幹線整備工事用地費	
計	123,014	78,407	44,607	39,800	43,400	0	39,814			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	269,826	249,849	19,977	0	0	0	269,826	23. 償還金、利 子及び割引 料	269,826	定期償還元金
2. 利子	93,017	99,447	△6,430	0	0	0	93,017	23. 償還金、利 子及び割引 料	93,017	定期償還利子 92,881 一時借入金利子 136
計	362,843	349,296	13,547	0	0	0	362,843			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	10,696	12,519	△1,823	0	0	0	10,696		10,696	
計	10,696	12,519	△1,823	0	0	0	10,696			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地方債	その他	
平成23年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	1,500	平成24年度 ～平成28年度	114						
平成24年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	1,500	平成25年度 ～平成28年度	118	平成29年度	2				2
佐々浄化管理センター維持管理業務委託	185,000	平成26年度 ～平成28年度	159,894						
雨水ポンプ場維持管理業務委託	16,400	平成26年度 ～平成28年度	11,729						
平成25年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	1,200	平成26年度 ～平成28年度	80	平成29年度 ～平成30年度	13				13
平成26年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	725	平成27年度 ～平成28年度	14	平成29年度 ～平成31年度	6				6
平成27年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	725	平成28年度	25	平成29年度 ～平成32年度	44				44
佐々浄化管理センター維持管理業務委託	230,510			平成29年度 ～平成31年度	194,735				194,735
雨水ポンプ場維持管理業務委託	12,040			平成29年度 ～平成31年度	9,971				9,971
平成28年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	522			平成29年度 ～平成33年度	42				42
平成29年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	522			平成30年度 ～平成34年度	522				522

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高 (27年度末)	前年度末 現在高見込額 (28年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (29年度末)
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債 (1) 下水道	4,687,259	4,489,058	58,700	269,826	4,277,932
合 計	4,687,259	4,489,058	58,700	269,826	4,277,932

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		14,664	10,503	25,167	4,535	29,702	
前 年 度	4		14,382	10,521	24,903	4,600	29,503	
比 較	0		282	△ 18	264	△ 65	199	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度		492	123	807	3,511	2,226	503
	前 年 度		528	123	939	3,455	2,056	503
	比 較	0	△ 36	0	△ 132	56	170	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	税務徴収手当 (千円)	臨時徴収手当 (千円)	滞納処分手当 (千円)
	本 年 度				2,841			
	前 年 度				2,917			
	比 較				△ 76			
	区 分	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	危険手当 (千円)	国民年金取扱 手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)	遺体処理手当 (千円)	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	282	給与改定に伴う増減分	34		
		昇給に伴う増減分	248		
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 18	制度改正に伴う増減分	154	勤勉手当の支給率改正等に伴う増	
		その他の増減分	△ 172	異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当りの給与

区 分		行政職	現業職	保健師	栄養士		
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,500					
	平均給与月額 (円)	345,604					
	平均年齢 (歳)	39.6					
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,625					
	平均給与月額 (円)	343,229					
	平均年齢 (歳)	38.6					

イ、初任給

区 分	行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)	看護師 (円)	国 の 制 度			
						行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)
高 校 卒	146,100					146,100			
大 学 卒	178,200					178,200			

ウ、級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 4 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級						5 級					
	4 級	2	50.0				4 級			4 級		
	3 級	1	25.0				3 級			3 級		
	2 級						2 級			2 級		
	1 級	1	25.0		1 級					1 級		
	計	4	100.0		計					計		
平成 28 年 4 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級						5 級					
	4 級	2	50.0				4 級			4 級		
	3 級	1	25.0				3 級			3 級		
	2 級						2 級			2 級		
	1 級	1	25.0		1 級					1 級		
	計	4	100.0		計					計		

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長、園長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務
現 業 職							
医 療 職 (二)			課長補佐の職務 高度の知識経験に基づき困難な業務を行う係長の職務	係長の職務	技師 (上級係員) の職務	技師 (中級係員) の職務	技師補 (初級係員) の職務
医 療 職 (三)				相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務で町長が特に認めたもの	課長補佐の職務	係長の職務 技師の職務	技師補の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職	現業職	保健師	栄養士
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				

オ、期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ、地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		行政職	現業職	保健師	栄養士
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%)					
(平成29年4月1日現在)					
特殊勤務手当の名称					

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	